



2025 年 6 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社アクリート
代表者名 代表取締役社長 株本 幸二
(コード番号：4395、東証グロース)
問合せ先 取締役経営管理本部長 山本 敏晴
電話番号 050-5369-3777

フォーグローブ株式会社の株式取得及び株式交付（簡易株式交付）による子会社化に関するお知らせ

当社は、2025 年 6 月 26 日開催の取締役会において、フォーグローブ株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長：畑野 裕亮、以下「フォーグローブ」といいます。）の株式の一部取得及び当社を株式交付親会社とし、フォーグローブを株式交付子会社とする株式交付（以下「本株式交付」といいます。）を行うことを決議し、株式交付計画を作成いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当社は、会社法第 816 条の 4 第 1 項の規定に基づき、簡易株式交付の手続により株主総会の決議による承認を受けずに本株式交付をおこなう予定です。

記

1. 本株式交付の目的

当社は、2024 年 7 月の中期経営計画の修正において表明している事業多様化戦略に基づき、従来の SMS 事業単一の事業展開から新たな 3 つのセグメント「コミュニケーション事業」「ソリューション事業」「投資・インキュベーション事業」を設定し、事業領域の拡大を図る計画であります。

本件は当社の祖業であるコミュニケーション事業において、次なるサービス商品として「SMS と LINE を活用した新たなメッセージ配信プラットフォーム」の共同開発を進めるフォーグローブとの関係強化を図り、当社のコミュニケーション事業の事業領域拡大とアライアンス拡張、それによる収益性向上を目的とした M&A 案件であり、次代のアクリートのためには重要な位置づけの案件であります。

この度、子会社となるフォーグローブは、「クリエイティビティを活かせる人を増やすことで、社会に貢献する」という経営理念を掲げて設立から約 20 年間、デジタルマーケティング、システム開発、PM・PMO 支援、EC などの業務運用の領域で活躍する人材とソリューションを輩出し、クライアントへ貢献している企業です。近年では LINE テクノロジーパートナーとして 2022 年から LINE ミニアプリ委託開発部門に、2024 年からはコミュニケーション部門にそれぞれ認定を受けており、2025 年にはセールスパートナーの認定を受け、LINE サービス開発と LINE セールスの両面で高い知見を有する企業です。特にフォーグローブの持つ LINE 関連事業での事業ノウハウ、人的リソースは、事業領域の拡大により、企業価値向上を図るべく、新たなアクリートへの転換を目指す当社にとっては、まさに今後の事業展開に必要なものであり、コミュニケーション事業において新たなサービスの開発という点で、フォーグローブが有するノウハウは大きな貢献が可能であると判断しており、当社の事業戦略上で非常に大きな意味を持つ、M&A であることは言うまでもなく、それが本件の目的ともなっております。

上記のように、この取り組みは「新たな次代のアクリートへの転換の為の成長因子」であり、当社とのシナジーのある技術・テクノロジーを発掘し、それらに対して投融資を行って

いくことは事業面でのアライアンスの一環として、またそれは当社グループ企業体としての新たな企業価値創造のキーとして、今後の事業展開、収益構造改革に必要不可欠であると判断しております。

今回、株式の一部取得と株式交付によるM&Aを選択したのは、新たな中期経営計画に基づく事業展開への移行期という現況下では、不測の事態にも備えることを念頭に、キャッシュポジションを常に高めておくことが肝要であり、そのためには極力保有現金の支出を控えておきたいとの考えから、本件においても株式取得の一部は、株式交付によるスキームを選択することと致しました。この株式交付により、若干の株式の希薄化を生じさせることにはなりますが、株主の皆様にはその株式の希薄化を上回る収益への貢献による企業価値向上を達成できるものと判断した結果であります。

今回は本件現金による取得及び株式交付によって、当社はフォアグローブの株式 51%を取得します。譲渡人である株式会社ポットラック（以下「ポットラック」といいます。）はフォアグローブの代表取締役である畑野氏がその株式の 100%を所有する同氏の資産管理会社であり、今後も引き続きフォアグローブの大株主として一定数の株式を保有維持する形で両社が今後、株主として協力的にフォアグローブの事業運営を行っていくことに合意しております。

当社はフォアグローブ株式 33,333 株を現金により取得し、62,037 株は当社株式との株式交付により取得することで合意しております。その結果、譲渡人であるポットラックは当社の 402,838 株（2025 年 3 月 31 日時点の発行済株式総数 6,447,320 株に対して 6.2%）保有することになり、株式交付によって互いに経営関与する関係となり、それによって互いに収益貢献に対する継続的なコミットメントを高めていくことができるといった面も考慮した上で、本件に関しては、一部の取引を株式交付にすることが当社にとって最も適用であるスキームとも判断しております。

2. 本株式取得の日程

株式譲渡契約書の締結日 2025 年 6 月 30 日（予定）

3. 本株式交付の要旨

（1）本株式交付の日程

株式交付決議取締役会	2025 年 6 月 26 日（木）
株式交付子会社の株式の譲渡の申込期日	2025 年 7 月 16 日（水）（予定）
株式交付実施予定日（効力発生日）	2025 年 7 月 17 日（木）（予定）

- （注） 1. 本株式交付は、会社法第 816 条の 4 第 1 項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交付により行うことを予定しております。
2. 本株式交付の手續進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。
3. 本株式交付は、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件としております。

（2）本株式交付の方式

当社を株式交付親会社、フォアグローブを株式交付子会社とする株式交付です。

本株式交付は、会社法第 816 条の 4 第 1 項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交付により行うことを予定しております。

（3）本株式交付に係る割当の内容

	当社 (株式交付親会社)	株式会社フォアグローブ (株式交付子会社)
本株式交付に係る株式交付比率	1	0.15400

- （注） 1. 本株式交付に伴い、フォアグローブの普通株式 1 株に対して当社の普通株式 6.4935 株（希薄化率 6.53%）を交付いたします。なお、当社が本株式交付によりフォアグローブの株式に係る割当てとして交付する当社の普通株式は、全て当社が新規に発行する株式です。

2. 当社が本株式交付により発行する新株式数の下限：普通株 402,838 株

上記新株式数は、当社が本株式交付に際して譲り受けるフォークローブの普通株式の下限の数に対して交付する当社の普通株式の数です。

長期的に保有する方針であること、他方で、企業価値（株価）の向上の局面においては売却する場合も有りうる旨で確認をしています。

3. 単元未満株式の取扱い

本株式交付により、1 単元（100 株）未満の当社の普通株式（以下「単元未満株式」といいます。）の割当てを受ける当社の株主様につきましては、その保有する単元未満株式を東京証券取引所、その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主様は、会社法第 192 条第 1 項の規定に基づき、当社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることが請求することが可能です。また、会社法第 194 条第 1 項及び当社の定款第 8 条に基づき、当社に対し、自己の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能です。

4. 1 株に満たない端数の処理

本株式交付に伴い、当社株式 1 株に満たない端数の割当てを受けることになるフォークローブの株主様に対しては、当社は会社法第 234 条その他関連法令の定めに従い、その端数の合計数に相当する当社の株式を売却し、係る売却代金をその端数に応じて当該株主様に交付いたします。

5. 本株式交付により増加する当社の資本金及び資本準備金の額は、会社計算規則第 39 条の 2 の定めに従い当社が別途適当に定める金額とする。

（4） 本株式交付に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

4. 本株式交付に係る割当の内容の根拠等

（1） 割当の内容の根拠及び理由

当社は、本株式交付に用いられる株式交付比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社及びフォークローブから独立した第三者算定機関であるミネルヴァインサイト合同会社（以下「ミネルヴァ」といいます。）に当社及びフォークローブの株式価値並びに株式交付比率の算定を依頼し、2025 年 6 月 25 日付で、本株式交付に係る株式価値算定報告書を受領しました。

当社は、株式交付比率については、上記に記載のミネルヴァが算定した株式交付比率レンジの範囲内であることから、本株式交付比率は妥当な水準であり、また、ミネルヴァによるフォークローブの株式価値の算定結果を参考に、フォークローブの財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、当社で慎重に検討を重ねた結果、本株式交付比率により本株式交付を行うことが両社の株主の利益に資するものであるとの判断に至りました。

（2） 算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに当社及びフォークローブとの関係

ミネルヴァは、当社及びフォークローブから独立した第三者算定機関であり、当社及びフォークローブの関連当事者に該当せず、本株式交付に関して重要な利害関係を有しておりません。

② 算定の概要

ミネルヴァは、当社株式については東京証券取引所グロース市場に上場しており、一定の流動性も有していることから、市場株価法により十分適正に結果が得られると判断したため、市場株価法を採用して算定を行いました。

また、フォークローブの株式については、非上場会社であるため市場株価が存在せず、将来清算する予定はない継続企業であることから、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法を採用して算定を行いました。

以上の結果、当社の普通株式1株あたりの株式価値を1とした場合のミネルヴァの株式交付比率の算定結果は、以下のとおりです。

株式交付比率の算定結果
4.970～7.227

当社の株価算定に用いた市場株価法においては、株式交付に関する当社の取締役会の決議日前日である2025年6月25日を算定基準日として、当社の東京証券取引所グロース市場における直近1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月の各期間の株価終値の出来高加重平均値を採用して算定を行いました。

採用手法	算定結果（円）
市場株価法	881円～941円

フォーグローブの株価算定に用いたDCF法においては、フォーグローブが作成した事業計画の予測期間である2025年8月期～2028年8月期までの財務予測を基本として、将来キャッシュ・フローを算定し、一定の割引率（10.2～11.2%）で現在価値に割引くことによって企業価値を評価し算定しました。

この財務予測の前提となった事業計画では、現時点におけるシステム開発事業による継続的な収入見込みに加え、LINE事業での案件の増加により、クライアント顧客の増加等が見込まれることによる売上、営業利益の増加を織り込んでおります。なお、本計画には、当社との提携効果は織り込んでおらず、あくまで、現状におけるフォーグローブ単体での目標計画となっております。

採用手法	算定結果（円）
DCF法	4,679 ～6,370

今後、改めて当社グループ傘下での事業計画については協議していく予定です。当社は、フォーグローブのLINE関連事業と連携強化していく具体的施策も行う予定であり、現状におけるフォーグローブ単体の計画値以上の当該事業の成長ポテンシャルを見込んでおり、フォーグローブの事業性を高く評価しています。

ミネルヴァは、本株式交付比率の分析に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、フォーグローブの財務予測についてはフォーグローブの経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。ミネルヴァの本株式交付比率の分析結果は、2025年6月25日現在までの上記情報等と経済情勢を反映したものであります。

また、ミネルヴァによる株式交換比率の算定結果は、本株式交付における株式交付比率の公正性について意見を表明するものではなく、当社は本株式交付比率が当社の普通株主にとって財務的又はその他の見地から妥当である旨の意見（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

当社は本株式交付において株式交付親会社となり、また株式交付子会社であるフォーグローブは非上場のため、該当事項はありません。

(4) 公平性を担保するための措置

本株式交付の実施にあたり、交付比率算定の公正性を担保するため、当社及びフォーグローブから独立した第三者算定機関であるミネルヴァを選定し、2025年6月25

日付で、株式交付比率に関する算定書を取得しました。当該算定書の概要につきましては、上記４．（２）「算定に関する事項」②「算定の概要」をご参照ください。

- （５） 利益相反を回避するための措置
該当事項はありません。

５． 本株式交付の当事会社の概要

（１） 株式交付親会社

（１） 名称	株式会社アクリート		
（２） 所在地	東京都千代田区神田小川町三丁目 28 番 5 号		
（３） 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 株本 幸二		
（４） 事業の内容	メッセージングサービス事業		
（５） 資本金	380,724 千円（2025 年 3 月 31 日現在）		
（６） 設立年月日	2014 年月 5 日		
（７） 発行済株式数	6,447,320 株（2025 年 3 月 31 日現在）		
（８） 決算期	12 月末		
（９） 従業員数	98 名（2024 年 12 月 31 日現在）		
（10） 主要取引先	一般事業法人等		
（11） 主要取引銀行	三井住友銀行		
（12） 大株主及び持株比率	BANA 有限責任事業組合	24.19%	
	株式会社ファブリカホールディングス	4.86%	
	SIX SIS LTD.	2.88%	
	田中 優成	1.93%	
	河間 正雄	1.70%	
	柴田 将弥	1.44%	
	BARTLET TOBY DOUGLAS	0.97%	
	森田 泰彰	0.96%	
	橋本 公裕	0.88%	
	GMO クリック証券株式会社	0.81%	
（13） 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
純資産額（千円）	2,177,737	2,146,863	2,091,256
総資産額（千円）	4,921,697	4,211,359	3,588,561
1 株当たり純資産額（円）	291.78	292.99	310.81
売上高（千円）	6,190,604	5,433,558	6,347,970
営業利益（千円）	1,172,466	310,467	331,881
経常利益（千円）	1,176,418	305,922	331,350
親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	851,652	33,426	73,498
1 株当たり当期純利益 （円）	146.54	5.87	12.90
1 株当たり配当金（円）	10.00	5.00	—

（２） 株式交付子会社

（１） 名称	フォーグローブ株式会社
（２） 所在地	東京都品川区上大崎二丁目 14 番 5 号
（３） 代表者の役職・氏名	代表取締役 畑野 裕亮
（４） 事業の内容	ビジネスデザイン事業、EC ソリューション事業、クリエイティブ・システム開発アウトソーシング事業
（５） 資本金	58,382 千円（2024 年 8 月 31 日現在）
（６） 設立年月日	2006 年 10 月 2 日

(7) 発行済株式数	187,000 株 (2025 年 5 月 31 日現在)		
(8) 決算期	8 月末		
(9) 従業員数	91 名 (2024 年 8 月 31 日現在)		
(10) 主要取引先	一般事業法人等		
(11) 主要取引銀行	三菱 UFJ 銀行、三井住友銀行、横浜銀行		
(12) 大株主及び持株比率	株式会社ポットラック 65.0% 森内享 13.4% 合同会社スピナップ 5.94%		
(13) 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社とフォーグローブとの間で、システム開発業務取引があります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(14) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2022 年 8 月期	2023 年 8 月期	2024 年 8 月期
純資産額 (千円)	△149,245	△114,560	9,539
総資産額 (千円)	364,315	402,055	574,856
1 株当たり純資産額 (円)	△859.82	△619.25	51.01
売上高 (千円)	689,948	781,372	806,867
営業利益 (千円)	△58,806	△5,083	129,935
経常利益 (千円)	△59,810	824	114,506
当期純利益 (千円)	△77,779	418	114,100
1 株当たり当期純利益 (円)	△448.10	2.26	610.16
1 株当たり配当金 (円)	—	—	—

6. 本株式交付後の状況

- (1) 本株式交付による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期についての変更はありません。
- (2) 本株式交付によるフォーグローブの商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容及び資本金の変更はありません。

7. 会計処理の概要

本株式交付に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当する見込みです。

また、本株式交付により発生するのれんの金額に関しては、現時点においては未定です。

8. 今後の見通し

本株式交付が 2025 年 12 月期の業績等に与える影響については現在精査中です。詳細が判明次第、速やかに開示いたします。

以上